

きずなアンケート集計結果

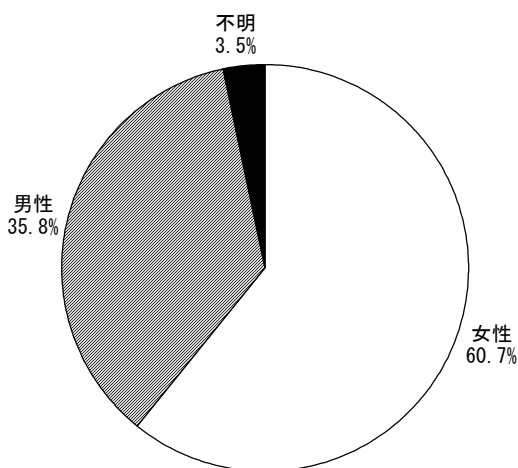
大阪市立大学 本多哲夫

1. 全体（4172 件）の単純集計結果

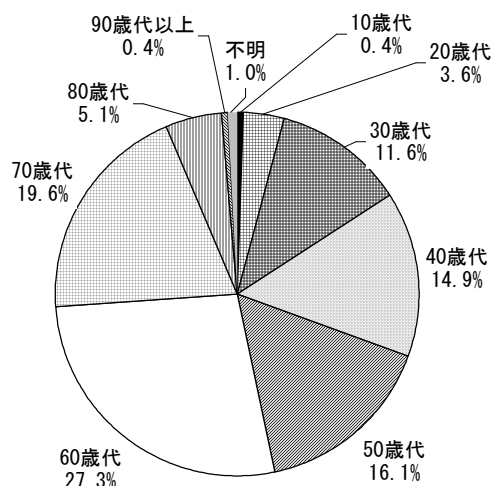
1) 回答者属性

回答者の性別（図表 1-1）は、女性 60.7%、男性 35.8%（未回答は 3.5%）で女性のほうが多かった。回答者の年齢層別の構成（図表 1-2）をみると、もっとも割合が高かったのは 60 歳代（27.3%）で、次いで、70 歳代（19.6%）、50 歳代（16.1%）が高かった。ちなみに、年齢構成を 50 歳代以下と 60 歳代以上で分類すると、前者が 46.7%、後者が 52.3%であり、60 歳付近を境に回答者数が半々に分かれている。家族構成（図表 1-3）でもっとも多かった回答は「2 世代の世帯」で、47.9%を占めた。次いで、「夫婦のみ」が 28.9%、「一人暮らし」が 12.8%で高かった。

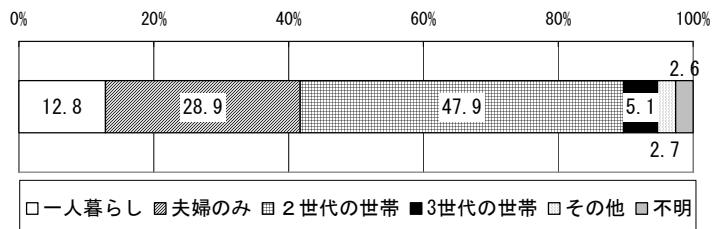
図表 1-1 性別



図表 1-2 年齢構成



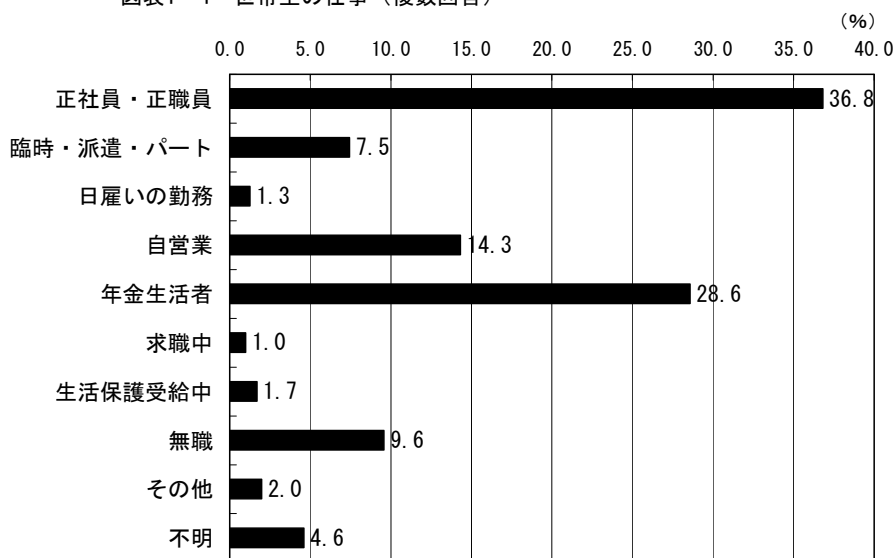
図表 1-3 家族構成



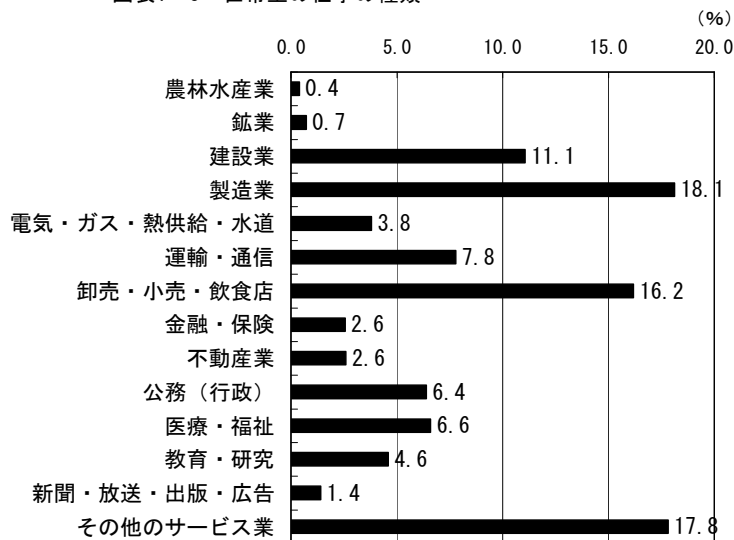
世帯主の仕事（図表 1-4）は、「正社員・正職員」が 36.8%で最も高く、次いで「年金生活者」（28.6%）、「自営業」（14.3%）が高かった。なお、「正社員・正職員」のうち、会社員が約 7 割を占めた。世帯主の仕事の業種（図表 1-5）は、製造業 18.1%、その他のサービス業 17.8%、卸売・小売・飲食店 16.2%、建設業 11.1%の順に高かった（いずれも「不

明（未回答）」を除いたときの割合)。勤務先の従業員規模(図表1-6)では、「300人以上」が30.2%、「1-9人」が25.6%、「10-49人」が23.3%で高かった(いずれも「不明(未回答)」を除いたときの割合)。従業員300人以上を大企業、300人未満を中小企業とした場合、大企業が3割、中小企業が7割を占めていることになり、中小企業従事者が多いことがわかる。

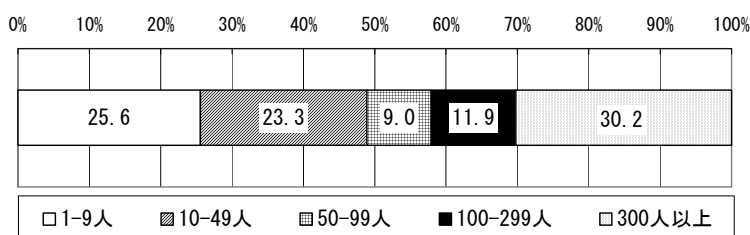
図表1-4 世帯主の仕事(複数回答)



図表1-5 世帯主の仕事の種類



図表1-6 従業員規模

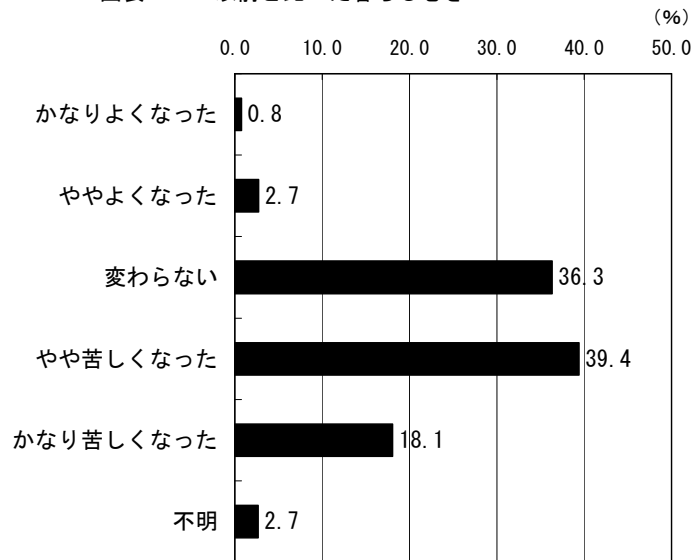


2) 暮らしむきについて

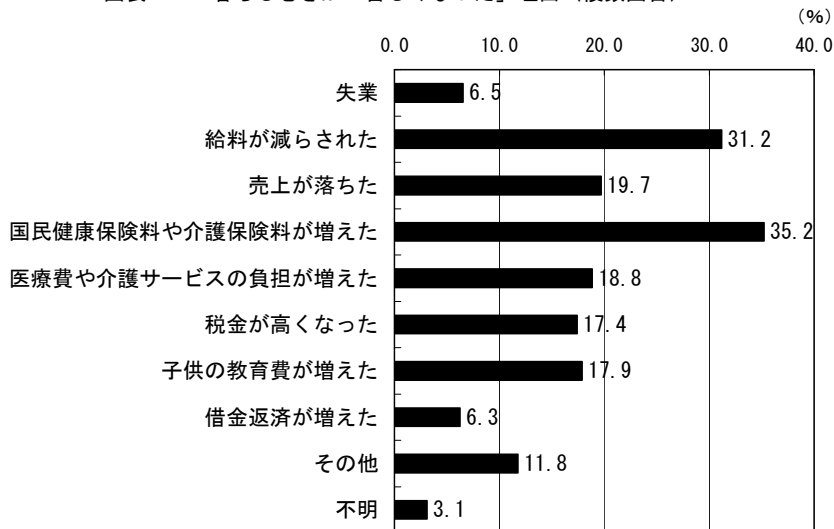
以前と比べて世帯の暮らしむき（図表 1-7）が「苦しくなった」（「やや苦しくなった」と「かなり苦しくなった」の合計）は約 57.5%を占める一方、「よくなった」（「かなりよくなった」と「ややよくなった」の合計）はわずか 3.5%であり、生活が全般的に厳しい状況であることがうかがえる。

「苦しくなった」と回答した理由（図表 1-8）については、「国民健康保険料や介護保険料が増えた」と「給料が減らされた」がいずれも 3 割強で高い回答割合となった。そのほか、「売上が落ちた」「医療費や介護サービスの負担が増えた」「子供の教育費が増えた」「税金が高くなった」がそれぞれ 2 割弱を占めた。

図表1-7 以前と比べた暮らしむき



図表1-8 暮らしむきが「苦しくなった」理由（複数回答）

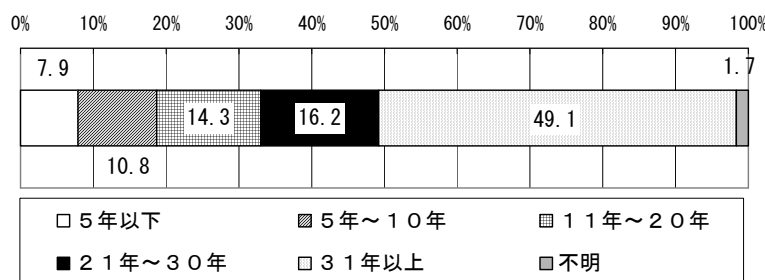


3) 定住志向について

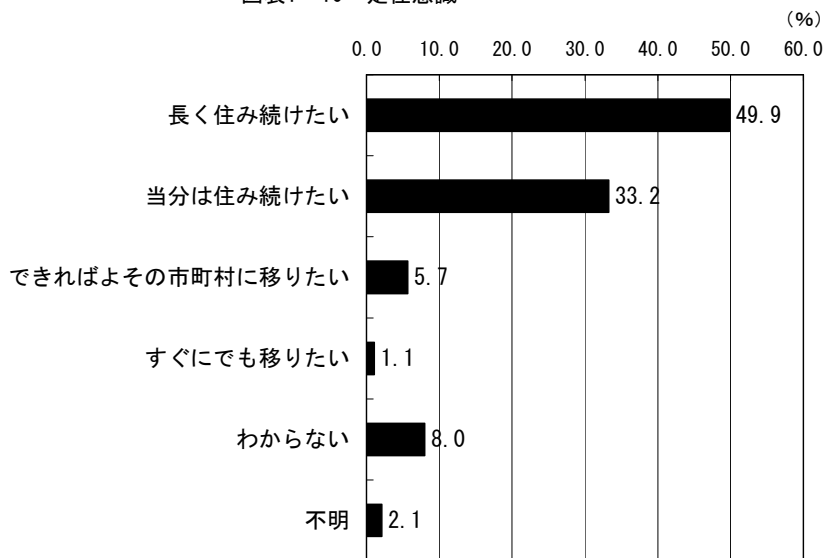
居住年数（図表 1-9）については、「31年以上」が約 5 割と最も高く、次いで「21～30年」「11～20年」が高く、居住年数が長い回答者が多かった。

定住意識（図表 1-10）については、「長く住みたい」が約 5 割、「当分は住みたい」が 3 割強で、合計 8 割強が「住みたい」と回答しており、定住志向が強いことが示されている。

図表 1-9 居住年数



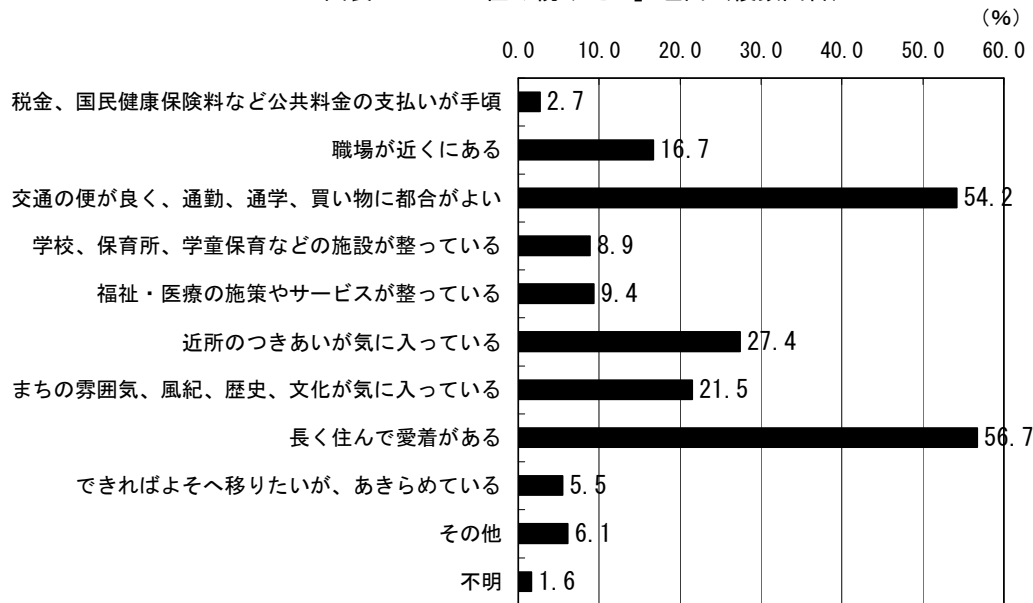
図表 1-10 定住意識



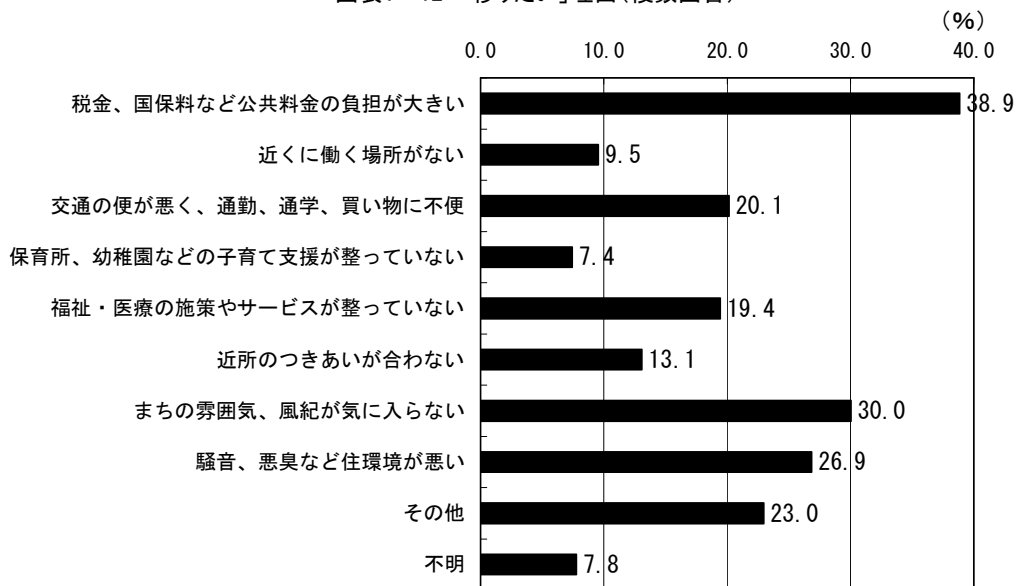
「住みたい」と回答した理由（図表 1-11）としては、「長く住んで愛着がある」が約 6 割、「交通の便が良く、通勤、通学、買い物に都合がよい」が約 5 割で高く、そのほか、「近所のつきあいが気に入っている」が約 3 割、「まちの雰囲気、風紀、歴史、文化が気に入っている」「職場が近くにある」が約 2 割を占めた。「できればよそへ移りたいが、あきらめている」という消極的理由で定住志向を示した回答者は 5.5%と少なかった。

一方、「移りたい」とした回答者（全体の 6.8%）に対して、その理由を尋ねたところ（図表 1-12）、「税金、国保料など公共料金の負担が大きい」（約 4 割）、「まちの雰囲気、風紀が気に入らない」（3 割）、「騒音、悪臭など住環境が悪い」（3 割弱）の割合が高かった。

図表1-11 「住み続けたい」理由（複数回答）



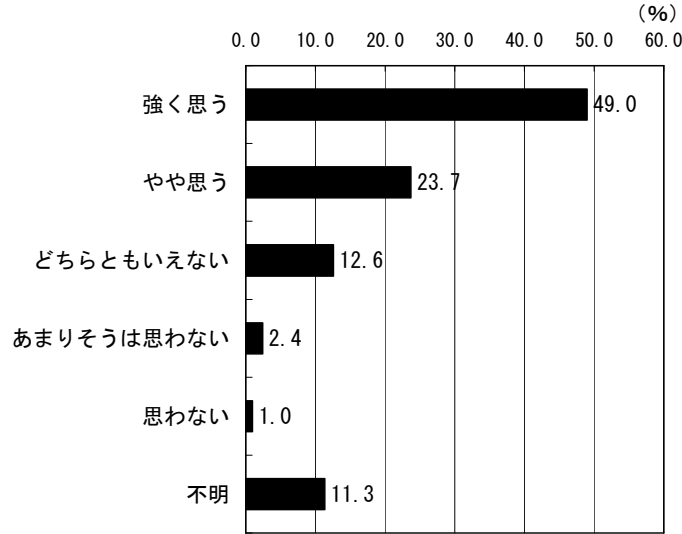
図表1-12 「移りたい」理由（複数回答）



4) これからの自治体の役割について

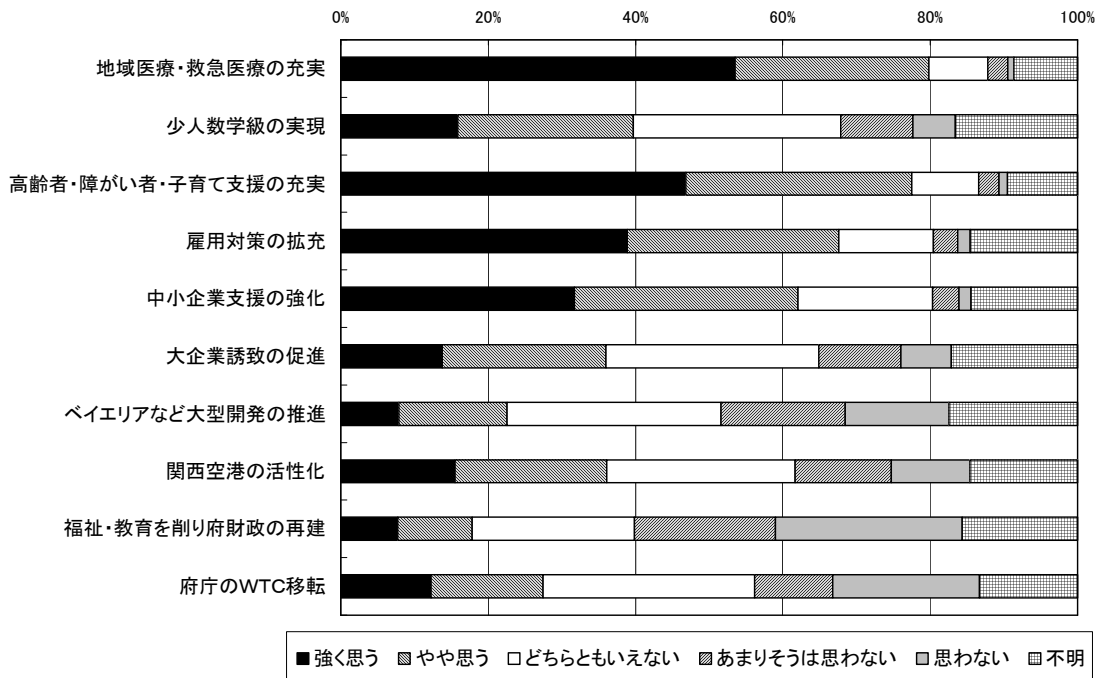
「財政が大変でも住民の暮らし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか」との設問（図表 1-13）に対して、「強く思う」が約 5 割、「やや思う」が 2 割強を占め、合計で「思う」が 7 割強であり、福祉・教育・医療への積極的な施策展開が望まれていることがわかる。

図表1-13 財政が大変でも住民のくらし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか



大阪府政の施策に対する思いについての回答結果を示したものが図表 1-14 である。比較のため、「強く思う」と「やや思う」と回答した割合から、「あまり思わない」と「思わない」の割合を引いた値 (DI 値) が図表 1-15 である。DI 値が高いほど、ニーズが強い施策といえる。DI 値が高かったのは、「地域医療・救急医療の充実」「高齢者・障がい者・子育て支援の充実」「雇用対策の拡充」「中小企業支援の強化」であった。DI 値が低かった (マイナスになった) のは、「福祉・教育を削り府財政の再建」「ベイエリアなど大型開発の推進」「府庁のWTC移転」であった。医療、福祉、雇用のニーズが高い一方、ベイエリア関連の施策ニーズは比較的低いことが示されている。

図表1-14 大阪府の施策について



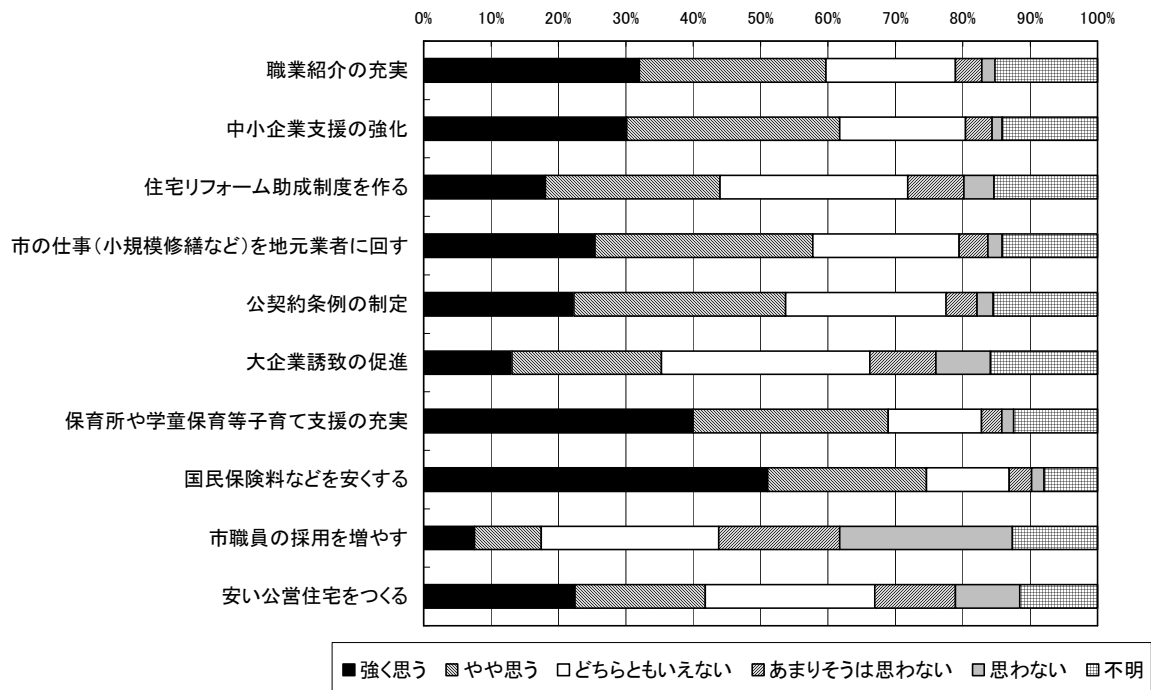
図表1-15 大阪府政の施策について

施策	DI値
1 地域医療・救急医療の充実	83.4
2 少人数学級の実現	29.0
3 高齢者・障がい者・子育て支援の充実	81.3
4 雇用対策の拡充	73.3
5 中小企業支援の強化	66.4
6 大企業誘致の促進	21.7
7 ベイエリアなど大型開発の推進	-10.1
8 関西空港の活性化	14.5
9 福祉・教育を削り府財政の再建	-31.6
10 府庁のWTC移転	-3.5

注：DI値＝「強く思う」と「やや思う」の割合 － 「あまり思わない」と「思わない」の割合

市町村の地域経済や雇用政策についての回答結果を示したものが図表 1-16 である。比較のため、「強く思う」と「やや思う」と回答した割合から、「あまり思わない」と「思わない」の割合を引いた値（DI 値）が図表 1-17 である。DI 値が高かった（ニーズが高いと考えられる）施策は、「国民保険料などを安くする」「保育所や学童保育等子育て支援の充実」「中小企業支援の強化」「職業紹介の充実」であった。DI 値がマイナスとなったのは、「市職員の採用を増やす」のみであった。DI 値がプラスとなったものの相対的に低い値となったのは、「大企業誘致の促進」や「安い公営住宅をつくる」であった。大企業の誘致については、大阪府、市町村のいずれのDI 値においても、相対的に低い値であり、その一方、「中小企業支援の強化」については、大阪府、市町村のいずれのDI 値も高くなっていたことが特徴的である。

図表1-16 市町村の地域経済や雇用政策について



図表1-17 市町村の地域経済や雇用政策について

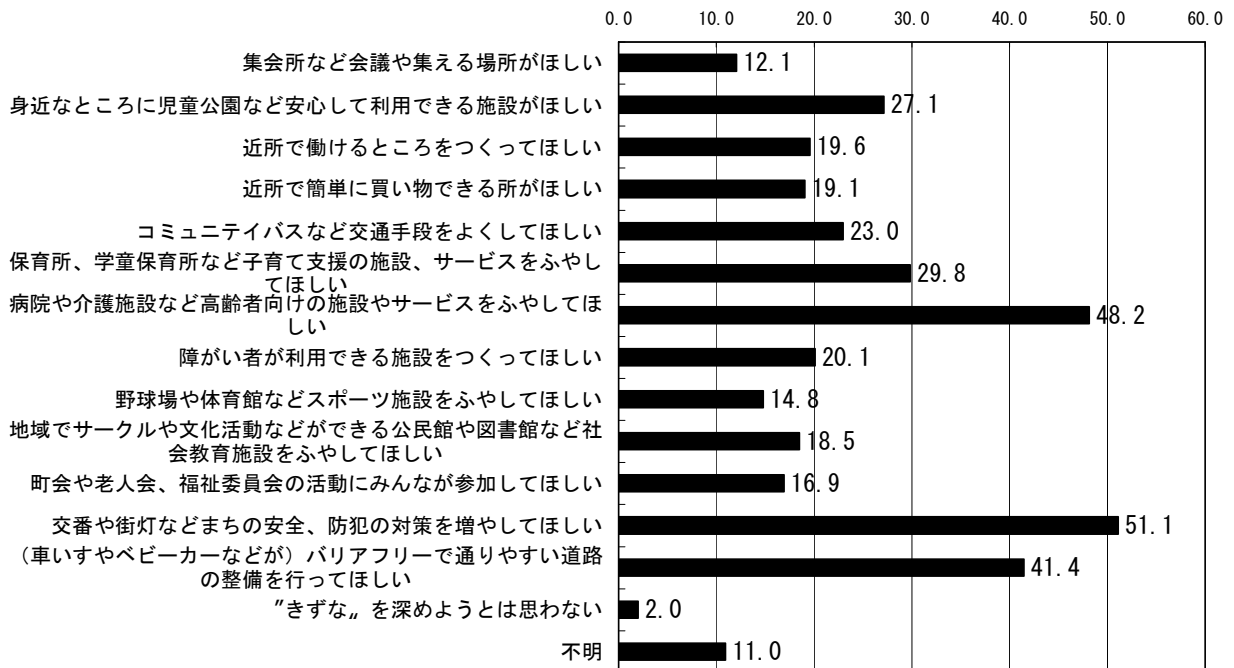
施策	DI値
1 職業紹介の充実	63.4
2 中小企業支援の強化	65.6
3 住宅リフォーム助成制度を作る	36.8
4 市の仕事(小規模修繕など)を地元業者に回す	59.8
5 公契約条例の制定	55.2
6 大企業誘致の促進	20.7
7 保育所や学童保育等子育て支援の充実	73.3
8 国民保険料などを安くする	75.3
9 市職員の採用を増やす	-29.8
10 安い公営住宅をつくる	22.9

注: DI値=「強く思う」と「やや思う」の割合 — 「あまり思わない」と「思わない」の割合

5) ご近所の“きずな”を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること(図表1-18)

回答割合が高かった項目は、「交番や街灯などまちの安全、防犯の対策を増やしてほしい」(51.1%)、「病院や介護施設など高齢者向けの施設やサービスをふやしてほしい」(48.2%)、「(車いすやベビーカーなどが)バリアフリーで通りやすい道路の整備を行ってほしい」(41.4%)であった。「安全」に直接的に関わる項目への回答が高いという傾向が示されている。

図表1-18 ご近所の“きずな”を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること(複数回答) (%)



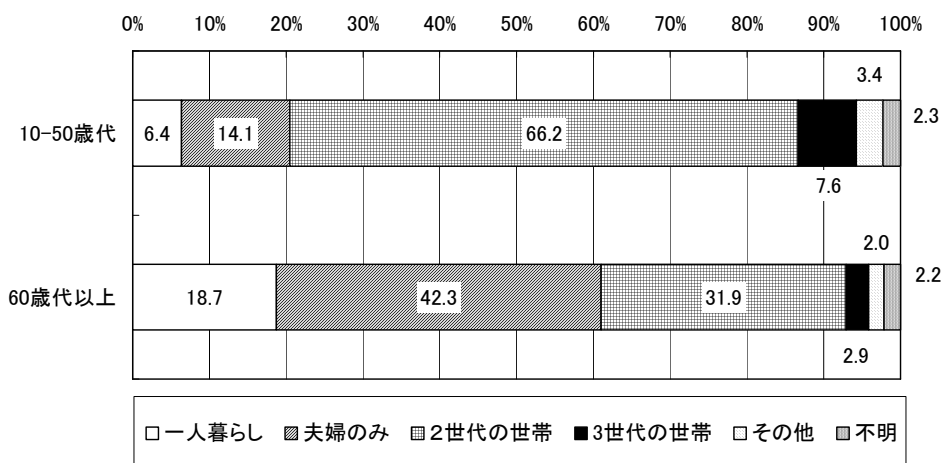
2. 年齢層別の集計結果

以下では、10-50歳代層（1949件、全体の46.7%）と60歳代以上層（2183件、全体の52.3%）の2つのカテゴリーに分けて、回答の違いや共通性をみていきたい。

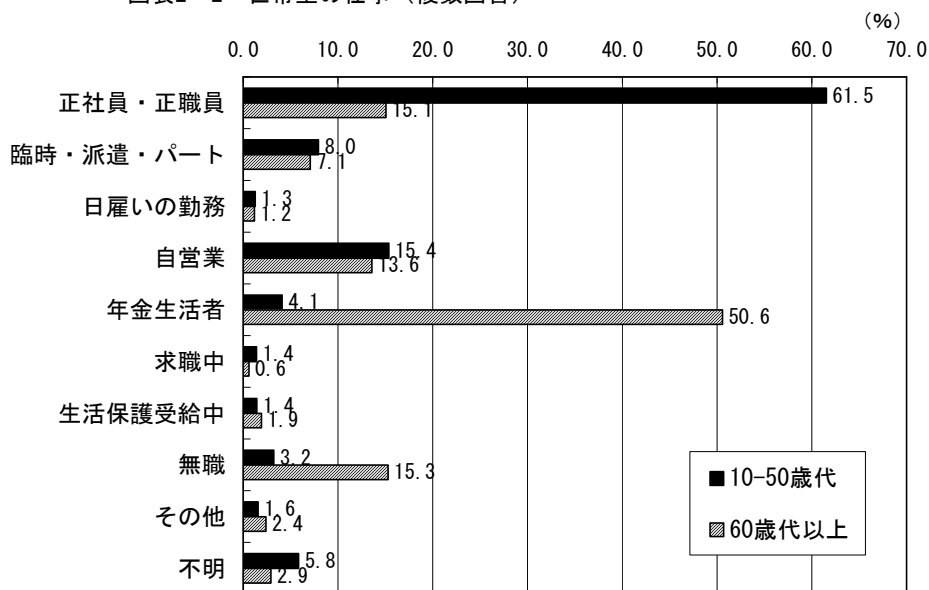
1) 回答者属性

10-50歳代では女性が7割、60歳代以上では女性が5割と、10-50歳代で女性回答者の比率が高かった。家族構成（図表2-1）は、10-50歳代では「2世代の世帯」が約7割と最も高かったのに対して、60歳代以上では「夫婦のみ」が約4割と最も高かった。世帯主の仕事（図表2-2）では、10-50歳代では正社員・正職員（6割）が最も多い一方、60歳代以上では年金生活者（5割）が最も多かった。

図表2-1 家族構成



図表2-2 世帯主の仕事（複数回答）

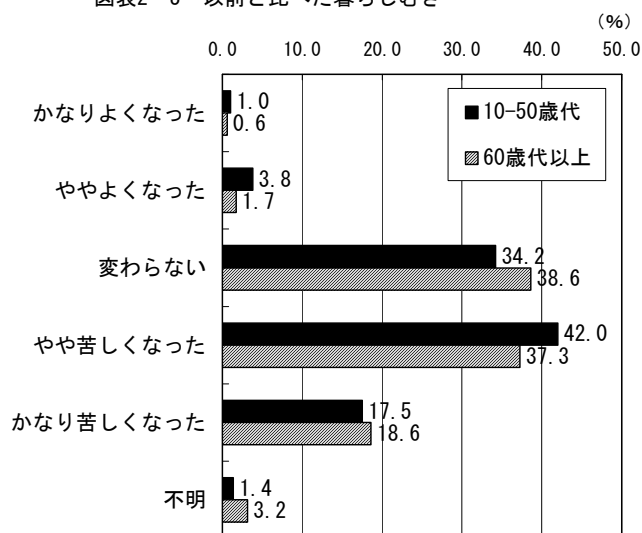


2) 暮らしむきについて

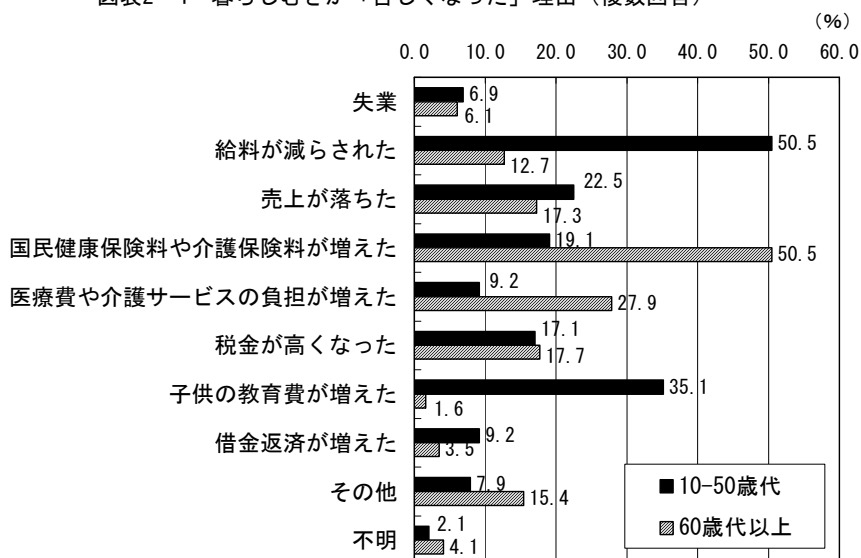
以前と比べて世帯の暮らしむき（図表2-3）が「苦しくなった」と回答した割合（「やや苦しくなった」と「かなり苦しくなった」の合計）は、10-50歳代が59.6%、60歳代以上が55.9%で、いずれも共通して「苦しくなった」の割合が高かった。一方、「よくなった」（「かなりよくなった」と「ややよくなった」の合計）は、10-50歳代が4.8%、60歳代以上が2.3%ときわめて低く、生活が全般的に厳しい状況であることがうかがえる。

「苦しくなった」と回答した方にその理由を尋ねたところ（図表2-4）、年齢層によって違いがみられた。10-50歳代では「給料が減らされた」が50.5%で最も高く、次いで「子供の教育費が増えた」が35.1%で高かった。一方、60歳代以上では「国民健康保険料や介護保険料が増えた」が50.5%で最も高い回答で、次いで「医療費や介護サービスの負担が増えた」が27.9%で高かった。

図表2-3 以前と比べた暮らしむき



図表2-4 暮らしむきが「苦しくなった」理由（複数回答）

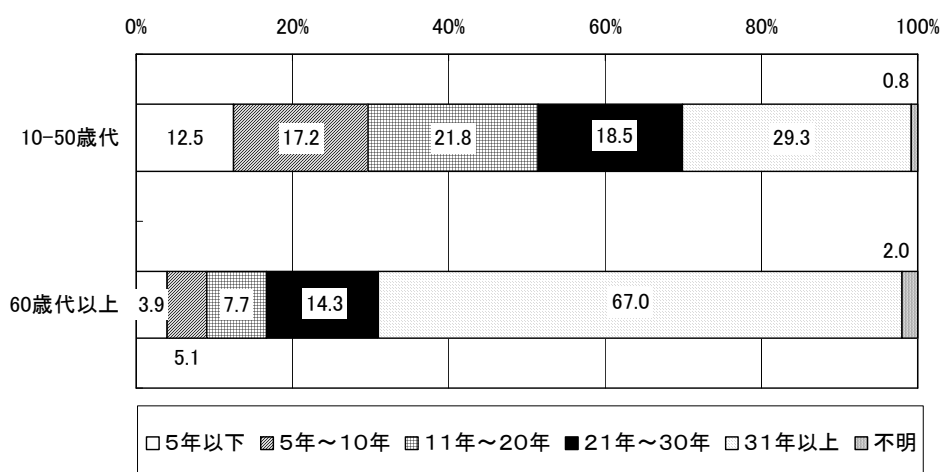


3) 定住志向について

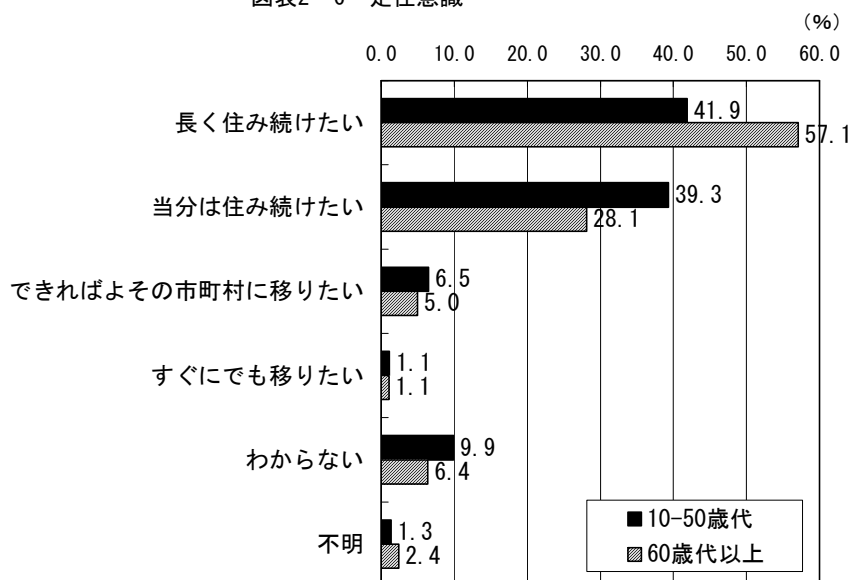
居住年数（図表 2-5）は 10-50 歳代では「31 年以上」が最も高く、その割合は 29.3% であった。一方、60 歳代以上では「31 年以上」が 67.0% もの高い割合を占めた。

定住意識（図表 2-6）については、住み続けたいの割合（長く住み続けたいと当分は住み続けたいの合計）が、10-50 歳代で 81.2%、60 歳代以上で 85.2% で、いずれの年齢層も定住意識が強いことが示された。

図表2-5 居住年数



図表2-6 定住意識

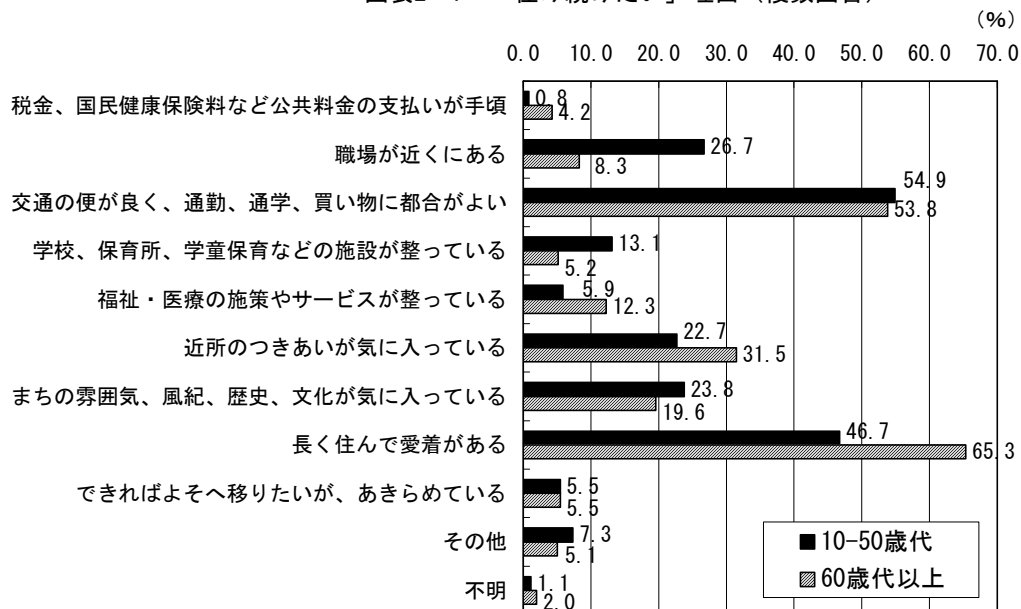


「住み続けたい」と回答した理由（図表 2-7）についても共通性がみられ、「交通の便が良く、通勤、通学、買い物に都合がよい」と「長く住んで愛着がある」がいずれの年齢層でも高かった。とくに 60 歳以上で「長く住んで愛着がある」が 7 割を占める高い割合となった。「職場が近くにある」については年齢層で回答に違いがみられ、60 歳以上では 1 割に

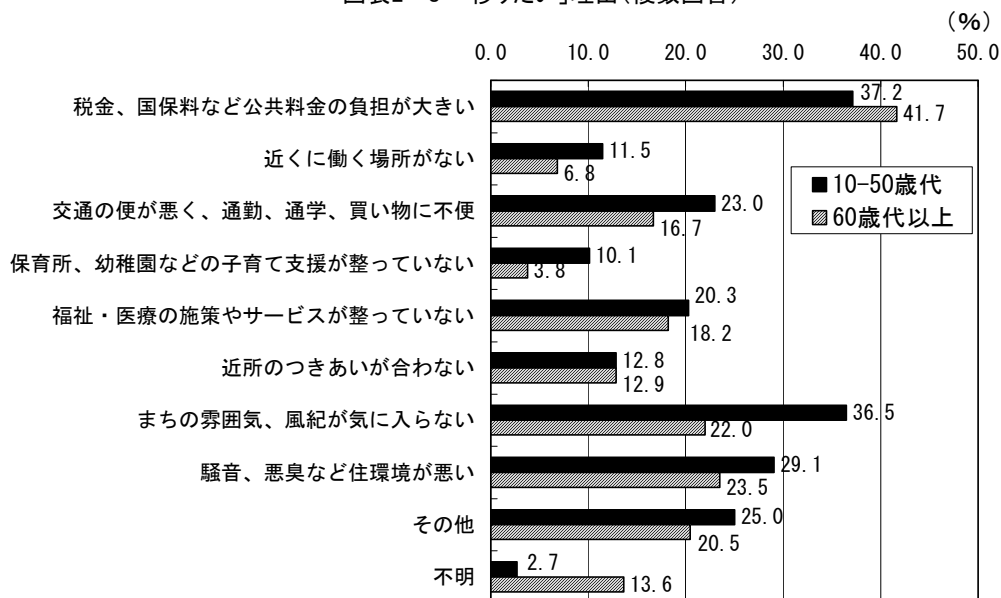
満たない回答割合であったが、10-50代では約3割を占めた。

一方、「移りたい」とした回答者に対して、その理由を尋ねたところ（図表2-8）、いずれの年齢層でも「税金、国保料など公共料金の負担が大きい」「まちの雰囲気、風紀が気に入らない」「騒音、悪臭など住環境が悪い」の割合が高かった。

図表2-7 「住み続けたい」理由（複数回答）



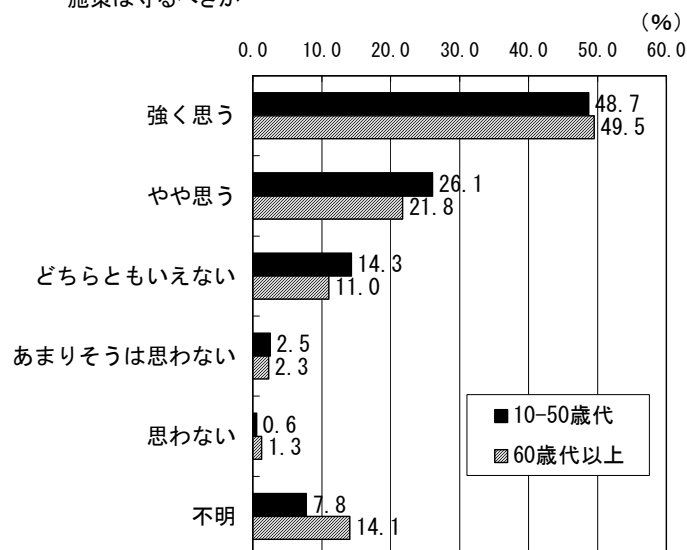
図表2-8 「移りたい」理由（複数回答）



4) これからの自治体の役割について

「財政が大変でも住民の暮らし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか」との設問（図表2-9）に対して、「思う」（「強く思う」と「やや思う」の合計）は10-50歳代で74.8%、60歳代以上で71.3%と、共通して「思う」が高い割合となった。

図表2-9 財政が大変でも住民のくらし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか



大阪府の施策についてのD I 値（「強く思う」と「やや思う」と回答した割合から、「あまり思わない」と「思わない」の割合を引いた値）を比較したものが、図表2-10である。両年齢層でとくに大きな違いはなく、いずれも「地域医療・救急医療の充実」「高齢者・障がい者・子育て支援の充実」「雇用対策の拡充」「中小企業支援の強化」のD I 値が高かった。ただし、「関西空港の活性化」については、60歳代以上のD I 値が高く、高年齢層に肯定的な意見が多い傾向がみられた。「福祉・教育を削り府財政の再建」については、いずれの年齢層でもD I 値はマイナスであったものの、マイナス幅は10-50歳代のほうが大きく、若年・中年層での抵抗感のほうが強いことが示されている。

図表2-10 大阪府政の施策について

施策	10-50歳代DI値	60歳代以上DI値
1 地域医療・救急医療の充実	82.8	84.2
2 少人数学級の実現	32.3	25.5
3 高齢者・障がい者・子育て支援の充実	79.8	82.9
4 雇用対策の拡充	74.9	72.0
5 中小企業支援の強化	65.6	67.9
6 大企業誘致の促進	21.3	22.7
7 ベイエリアなど大型開発の推進	-12.8	-6.9
8 関西空港の活性化	4.1	26.0
9 福祉・教育を削り府財政の再建	-37.5	-25.2
10 府庁のWTC移転	-4.8	-1.9

注：DI値＝「強く思う」と「やや思う」の割合 － 「あまり思わない」と「思わない」の割合

市町村の地域経済や雇用政策についてのD I 値（「強く思う」と「やや思う」と回答した割合から、「あまり思わない」と「思わない」の割合を引いた値）は、図表2-11のとおりである。これについても両年齢層でとくに大きな違いはなく、「国民保険料などを安くする」「保育所や学童保育等子育て支援の充実」「中小企業支援の強化」「職業紹介の充実」のD I 値が高かった。「市職員の採用を増やす」については、いずれの年齢層でもD I 値はマイナスとなったが、60歳代以上でのマイナス幅が大きく、高年齢層での抵抗感がとくに強いといえる。一方、「住宅リフォーム助成制度を作る」と「国民保険料などを安くする」は60

歳代以上でのプラス幅のほうが大きかった。

図表2-11 市町村の地域経済や雇用政策について

施策	10-50歳代DI値	60歳代以上DI値
1 職業紹介の充実	63.6	63.3
2 中小企業支援の強化	62.6	69.2
3 住宅リフォーム助成制度を作る	30.6	43.6
4 市の仕事(小規模修繕など)を地元業者に回す	57.4	62.6
5 公契約条例の制定	51.3	59.6
6 大企業誘致の促進	17.2	24.9
7 保育所や学童保育等子育て支援の充実	73.8	73.1
8 国民保険料などを安くする	69.5	81.0
9 市職員の採用を増やす	-21.3	-38.8
10 安い公営住宅をつくる	20.3	25.6

注:DI値=「強く思う」と「やや思う」の割合 - 「あまり思わない」と「思わない」の割合

5) ご近所の“きずな”を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること(図表2-12)

10-50歳代でもっとも高かったのは「交番や街灯などまちの安全、防犯の対策を増やしてほしい」(53.0%)で、次いで「(車いすやベビーカーなどが)バリアフリーで通りやすい道路の整備を行ってほしい」(41.6%)が高かった。60歳代以上でもっとも高かったのは「病院や介護施設など高齢者向けの施設やサービスをふやしてほしい」(56.1%)で、次いで「交番や街灯などまちの安全、防犯の対策を増やしてほしい」(49.7%)が高かった。10-50歳代では「保育所、学童保育所など子育て支援の施設、サービスをふやしてほしい」や「身近なところに児童公園など安心して利用できる施設がほしい」といった子育て関連の項目の回答が比較的高いという特徴があらわれていた。「“きずな”を深めようとは思わない」という回答は10-50歳代で1.8%、60歳代以上で2.0%ときわめて少なく、年齢層を問わず多くの住民がご近所でのきずなを求めていることがうかがえる結果となった。

図表2-12 ご近所の“きずな”を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること(複数回答)

